会社概要

社名	林純薬工業株式会社
本社住所	〒540-0037 大阪府大阪市中央区内平野町3-2-12
電話番号	06-6910-7335（代表）
創業	1904（明治37）年2月
設立	1932（昭和7）年4月
資本金	1億円
代表者	代表取締役社長　和田 清之
役員	取締役会長　入江 正克 専務取締役（2030準備室長 兼 管理部長）　田中 昌彦 取締役（生産部長）　水谷 隆彦 執行役員（電子材料部長）　山中 一樹 執行役員（電子材料部 ディスプレイ担当部長）　石井 光敏 執行役員（試薬化成品部長）　米津 彰 監査役　川尻 嘉久
事業内容	分析用試薬、分析用標準品、電子工業用薬品、機能性薬品、高純度工業用薬品、 化成品の製造販売、有機化合物の受託合成サービス、受託調液サービス
従業員数	274名（2022年12月31日現在）
所属団体	日本試薬協会、関西化学工業協会、大阪化学工業薬品協会
取引銀行	三井住友銀行 大阪中央支店、みずほ銀行 船場支店、三菱UFJ銀行 瓦町支店、商工中金 大阪支店

事業所一覧

本社・本社営業所		〒540-0037　大阪府大阪市中央区内平野町3-2-12　TEL.06-6910-7335（代表）	
	管理部	TEL.06-6910-7335	FAX.06-6910-7320
	電子材料部 大阪営業所	TEL.06-6910-7336	FAX.06-6910-7330
	試薬化成品部		
	大阪営業所	TEL.06-6910-7338	FAX.06-6910-7340
	デジタルマーケティンググループ	TEL.06-6910-7305	FAX.06-6910-7340
	学術グループ	TEL.06-6910-7305	FAX.06-6910-7340
	製品企画グループ	TEL.06-6910-7290	FAX.06-6910-7300
	分析用標準品・受託合成グループ	TEL.06-6910-7290	FAX.06-6910-7300
	環境・品質保証部	TEL.06-6910-7290	FAX.06-6910-7300
営業所	大阪営業所	〒540-0037　大阪府大阪市中央区内平野町3-2-12	
	電子材料部	TEL.06-6910-7336	FAX.06-6910-7330
	試薬化成品部	TEL.06-6910-7338	FAX.06-6910-7340
	東京営業所	〒103-0023　東京都中央区日本橋本町4-6-7（光洋ビル1F）	
		TEL.03-3241-6293	FAX.03-3241-6235
	三重営業所	〒519-2179　三重県多気郡多気町仁田677-2	
		TEL.0598-37-2666	FAX.0598-37-2668
	九州営業所	〒849-0305　佐賀県小城市牛津町上砥川1641-17	
	電子材料部	TEL.0952-66-0987	FAX.0952-66-0986
	試薬化成品部	TEL.0952-51-5777	FAX.0952-51-5778
工場・センター	テクノセンター	〒519-2179　三重県多気郡多気町仁田677-2	
		TEL.0598-37-3666	FAX.0598-37-3667
	三重工場	〒519-2179　三重県多気郡多気町仁田677-2	
		TEL.0598-37-2666	FAX.0598-37-2669
	鳥取工場	〒689-0221　鳥取県鳥取市気高町下坂本1284-51	
		TEL.0857-82-6222	FAX.0857-82-6223
	佐賀工場	〒849-0305　佐賀県小城市牛津町上砥川1641-17	
		TEL.0952-66-2374	FAX.0952-66-1543
	物流センター	〒533-0031　大阪府大阪市東淀川区西淡路6-4-111-58号	
		TEL.06-6325-8000	FAX.06-6325-8001

林 純薬工業株式会社
https://www.hpc-j.co.jp/
発行 2023年4月16日　管理部 コミュニケーション戦略グループ

サステナビリティレポート 2023

SUSTAINABILITY REPORT 2023

自由な発想で新種を生み出す

TOP MESSAGE トップメッセージ

林純薬工業は、新たな価値を創造する人材・事業・製品を「新種」と定義し、持続可能な社会づくりに貢献する、新しい林純薬工業へと進化します。

2030年を見据えて「新種」を生み出す企業になる。

私たち林純薬工業は今、新たな未来に向けて大きな一歩を踏み出そうとしています。1904（明治37）年創業、1950年から試薬製造を開始し、問屋から試薬メーカーへと転換。1980年以降は電子工業用薬品、半導体産業向け機能性薬品の技術開発へと事業を展開。試薬を基盤とした技術力と提案力を土台に、時代とニーズの変化に対応しながら事業領域を拡張することで今日まで成長し続けてきました。この先も続く変動の激しい時代を生き抜くために、企業革新を進めていきます。

「自由な発想で新種を生み出す新しい林純薬工業となる。」は、2030年までにめざす理想の姿です。これを実現する第一歩として2022年は3つの重点テーマと12のマテリアリティからなるサステナビリティ方針を掲げ、今後の私たちの活動方針を明確にしました。さらにコーポレートサイトを刷新し、新たなコーポレートビジョンとして「強く、しなやかに、挑む。」を発表。経済・環境・社会が不確実な時代の中で、林純薬工業が事業全域で持続可能な未来を実現していくという想いを発信しました。今後は2024年に迎える創業120年を通過点として、さまざまな取り組みを実践し「新種」を生み出すことで、これまでにない飛躍をめざします。

「新種」を生み出すための企業革新を。

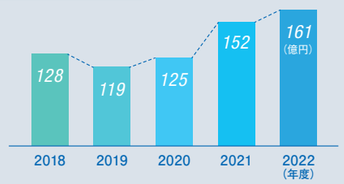
林純薬工業にとって「新種」とは、新たな価値を創造する人材・事業・製品のこと。「新種」を生み出すための企業革新は、レジリエントなチームと人の成長を主軸としています。企業とは人そのもの。企業活動を近代化するために、最も重要な基盤を「成長するチーム」として捉え、経営課題の共有やメンバー間の相互理解を深めて、未来創造型の自律した創造チームの構築をめざします。その具体策として2023年度よりプロジェクト制度をスタートしました。全従業員が自発的に行動できる本制度では、各自が近未来のビジョンを描き、創造することでチーム力が強化されることを期待しています。事業活動においてもチームと人を基盤とし、私たちの強みである「営業力」「開発力」「生産力」の全輪を回して目標達成につなげていきます。

社会と企業の持続可能性に挑み続ける。

未来への道筋の根拠となるのが、これまで私たちが築いてきた歴史と挑戦への想いです。この先も試薬で培った経験をもとに、電子材料で磨いた強みを発揮し、未来のものづくりに貢献する新たな時代の価値創造に挑み続けます。この度のサステナビリティレポートに込められた想いは、あらゆる課題の解決によって社会の持続可能性に挑むだけでなく、林純薬工業自体のサステナビリティを確立するための宣言でもあります。2030年に向けて人材への積極的な投資と事業戦略の両輪を推し進めながら、確かな成長に結びつく価値を創造します。

代表取締役社長　**和田 清之**

5年間の売上高



売上高
2022年度～2024年度
平均成長率（CAGR）105%

営業利益率
2024年度までに5%

過去5年の業績を振り返るとコロナ禍でも成長を続けており、2022年度決算では前年度比で売上高は106%となっています。半導体関連商品の需要が急激に高まる中、電子材料の生産能力を強化し、より安定したサプライチェーンの構築を進めています。試薬においても化学、ライフサイエンス、エレクトロニクス、環境などあらゆる分野を視野に事業化するモデルを強化しています。

林純薬工業のサステナビリティ方針はこちらから

新しい林純薬工業となる。

創造力で世界の課題に挑戦しよう。

私たちは持続可能な未来の実現に向けて、
新種が結集したチームで社会課題解決につながる
新たな価値を創造します。

STEP 1 2030年を見据えて「種をまく」

自由な発想で新種を生み出す新しい林純薬工業となる。

私たちは創業120年を機に新しい林純薬工業をめざします。その土台となる「チームと人」の成長を強化し、新たな価値の創造に挑みます。

STEP 2 2030年に向けて「種を育てる」

強く、しなやかに、挑む。

私たちは電子材料事業、試薬化成品事業で明確な戦略を持って課題に挑み、新しい未来を創造するレジリエントなチームをめざします。

事業戦略

電子材料は深く、
試薬は広く。

STEP 3 2030年に「実らせる」

2030年はゴールではなく、林純薬工業が次なるステージへと飛躍する新たなスタート。

未来は「新種」が創造する。

林純薬工業は「新種」を創造することで、
新たな事業を生み、新たな製品をつくり、
持続可能な社会に貢献します。

私たちは、新たな価値の創造につながる人材・事業・製品を、「新種」と定義します。

研究・開発者に信頼されるパートナーとなる。

新種たちがチームプレイで価値を創造する。

電子材料事業 →P.7

試薬化成品事業 →P.9

電子デバイス業界で一目置かれる存在へ。

現状維持ではなく、「研究開発力」と「応用力」を向上させる。

- 競合に勝る連携で、新たな価値を提供
- 既存技術の応用で、新分野へチャレンジ
- 海外展開を見据えて、新しいビジネスモデルを探索

循環型社会に対応した新たな製品を生み出す。

環境への負荷低減につながる製品開発を継続し、発展させる。

国内で信頼される第三勢力へ。

「製品企画」と「接点づくり」の強化と時代に合わせた戦略で、新たな価値を提供する。

- 全方位のマーケティングで接点を強化する
- 先を見据えた戦略で成長事業となる
- イノベーションを生む学習と開発で総合力を高める

2030年に新しい林純薬工業となるために。

レジリエントなチームと人の成長によって、自由な発想でイノベーションを起こし続けられる企業へ。私たちは2030年を一つの目的地点・中継地点に設定し、成長を推進していくための取り組みを実践します。

CI構築 / 2030準備室の設置 / プロジェクト制度の導入

→P.5

［チーム体制］自ら未来を創造するチームへ。

次世代が主役となる体制へ。

チーム力で発揮する林純薬工業の強み

「営業力」「開発力」「生産力」の総合力で産業を創造する。

営業力 / 開発力 / 生産力

チームと人の成長強化

一人ひとりが成長できる基盤を構築する。

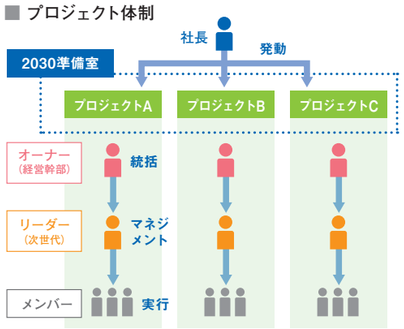
PROJECT SYSTEM プロジェクト制度

従業員の自発的な企業活動への参画で強靭なチームとなる。

専務取締役/
2030準備室長/
管理部長
田中 昌彦

人の成長を加速させ、新しい林純薬工業へと進化するための取り組みとして、2023年度よりプロジェクト制度をスタートさせます。また、プロジェクト制度を運用するための組織として、経営会議と同等の位置付けに「2030準備室」を発足させました。プロジェクト制度が意図するのは、一人ひとりが会社の活動に主体的に参画することで強靭なチームとなること。運用体制は、社長の発動でプロジェクトがスタートし、経営幹部がオーナーとなって総括、次世代を牽引していく若手がリーダーとしてマネジメント、そして選ばれたメンバーたちと共にタスクを実行します。プロジェクト制度は組織横断的なメンバー構成で行うものであり、業務成果として適切に人事評価に反映します。自発的かつ積極的な参加を促進するための公募型と指名型の2タイプがあり、課題の内容や規模などによって振り分けます。プロジェクトのテーマとして定められるのは、業務改善や人材育成など、生産性の向上や企業と人の成長に直結する経営課題です。会社の方針や方向性の理解を深められる機会であると同時に、経営幹部と次世代が協力して課題解決に挑むことで、これまでにないコミュニケーションが生まれ、通常業務においても相互理解の深まりが期待できます。企業の主役は一人ひとりの従業員です。林純薬工業で働いていることに喜びと誇りを持てる企業へと飛躍するために、事業戦略と経営課題の改善を推進しなければなりません。私たちは2030年に向けたビジョンとして「自由な発想で新種を生み出す新しい林純薬工業となる。」を掲げています。林純薬工業が一体となってこのビジョンを実現するための新たな企業風土づくりとして、長期的に取り組んでいきます。

■ プロジェクト体制



重要案件に対して複数のプロジェクトを社長が発動。個別タスクを実行していきます。

マテリアリティ

重点テーマ
02
［チームと人の成長］
社会を創造しよう

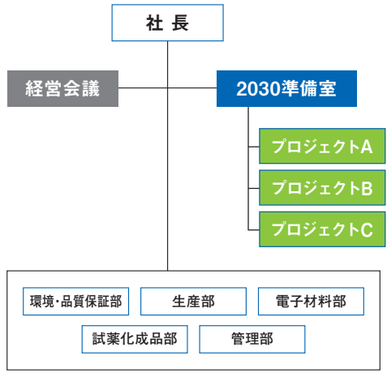
働き方改革とDX推進
従業員研修
BCP対策
コンプライアンス

プロジェクト制度導入における林純薬工業の未来戦略

林純薬工業が抱える経営課題をプロジェクト化し、組織横断的なチームで解決していくことで、チーム力の強化や人材育成を図り、持続的に価値を生み出す企業となることをめざします。

「2030準備室」を新設

2030準備室は経営会議と同等に位置付けられ、各プロジェクトのスムーズな管理・運営をサポートします。



経営課題をプロジェクト化

組織横断的なチームで推進

プロジェクト制度により期待できる効果

スピードアップ
経営重点課題の早期解決と、従業員の業務環境改善をスピードアップする。

組織弱点の強化
縦割りではなく、横断チームによる成果。組織の壁が透明なコミュニケーションをめざす。

次世代育成
次世代メンバーをリーダーあるいはメンバーに編成することで、経営課題解決の経験と、新たなキャリアパスの発見を図る。

サステナビリティ
レジリエントなチーム力の醸成と、助け、助けられるチームプレイを実践する。

2023年度に取り組むプロジェクト例

PROJECT 01

新入社員研修の改善と底上げ

オーナー 執行役員 米津 彰
リーダー 試薬化成品部 中井 貴大

従業員の声を反映した研修科目に刷新。OJTを行う先輩社員の、指導にかかわる課題改善にも取り組み、新入社員研修の質を上げていくプロジェクト。新しい新種たちが、未来の新種を生み出す素地をつくる。

PROJECT 02

人材スキルの複数化

オーナー 取締役 水谷 隆彦
リーダー 生産部 佐賀工場 品質管理グループ 吉井 大介

管理部、物流センターの基幹業務が機能停止しない体制を構築するプロジェクト。スキルの細分化や業務ランクの分類を行い、人材育成につなげる。一人しかできない業務をなくし、お客さまに安定した製品を継続的に提供する。

PROJECT 03

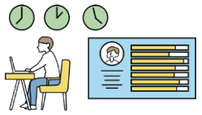
稟議書のワークフロー化

オーナー 代表取締役社長 和田 清之
リーダー 試薬化成品部 田中 晴美

審議書の回覧から承認までを電子化することで、決裁のスピードアップを図るプロジェクト。過去案件の検索性も高め、業務効率を上げる。あわせて予算管理や経理事務の省力化を図り、社内稟議をスムーズに行う。

PROJECT 04

勤怠システムの導入



オーナー 代表取締役社長 和田 清之
リーダー 環境・品質保証部 持田 雅美

全拠点の勤怠帳票を勤怠システムに置き換え、勤務状況の見える化、ペーパーレス化を促進するプロジェクト。リモートワークなどの多様な働き方に対応でき、また、さまざまな業務のスピード改善にもつなげる。

事業戦略
電子材料事業

課題解決力で、電子デバイス 業界で一目置かれる存在となる。

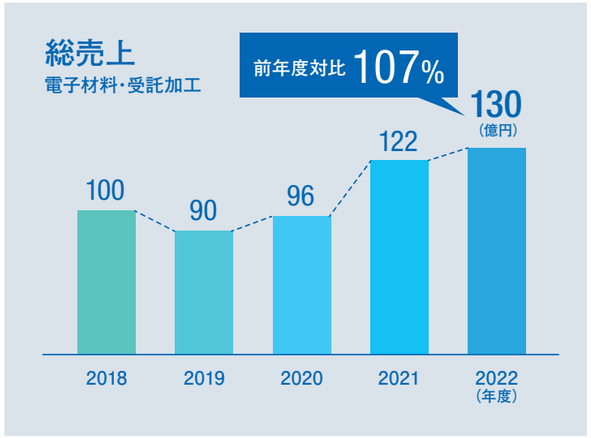
2022年度の振り返り

安定供給で売上増加。

2022年度は総売上で前年度対比107%を達成しました。世界的な半導体不足により、国内外の半導体企業の売上が好調となり、電子工業用薬品の販売量が増加しました。また、原材料費削減や物流体系の見直しにより、約10,000千円/年の収益改善を行いました。

将来につながる土台づくり。

オンライン会議を有効活用することで、テクノセンターに多い若い世代のスタッフへの情報共有が強化され、教育面でも効果的でした。また、チーム編成をよりシンプルにしたことで、円滑に業務が遂行できるようになりました。
人材育成や人的投資、各種申請書類のアプリ化による業務改善にも取り組み、電子材料部のチーム力・総合力を発揮できる土台づくりが進んだ一年でした。

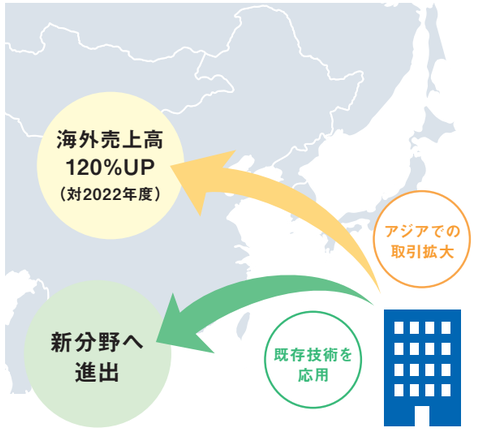


- 経済回復による原材料の需要増、ウクライナ情勢による需給バランスの崩れ、円安の影響を受けて原材料費が高騰したが、安定供給を実現し、売上が増加。
- 受託加工も国内外の半導体企業の稼働が好調で生産量が増加。
- 新規受託加工の取引が好調で売上が増加。
- 重要なお客さまへの電子工業用薬品提案数が年間で約200件に。

2023年度の方針

国内外で新規ニーズに挑む。

電子材料部は「電子デバイス業界で一目置かれる存在」をめざし、2023年度からビジネスの幅を広げていきます。
そのために、お客さまと営業担当との会議ではテクノセンターのスタッフも同席し、提案のスピードと質を上げることで他社に勝る価値を提供します。また、表面処理技術など電子デバイス向けに培った既存技術を応用し、新分野の開発に挑みます。一方、海外では新しいビジネスモデルを探索。アジアを中心とした電子デバイス産業の課題に目を向け、事業開発計画の立案を推進していきます。



電子材料部の強みを活かした戦略

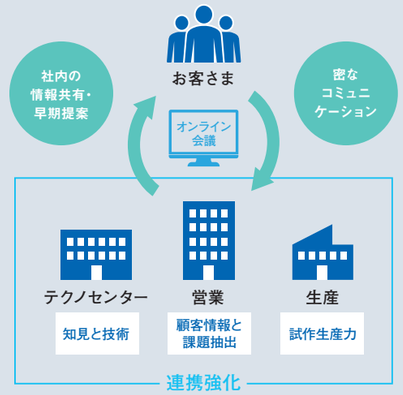
早いレスポンス
(営業・評価・試作・意思決定)
営業・開発・生産のスピーディな連携と、お客さまの要望にすばやく応えられる対応力、課題解決力を強みに、商談獲得の確度を上げていきます。

細やかな対応力
(営業・生産)
テクノセンターの技術的なサポートや生産部との連携で、お客さまの要望に合わせた少量サンプルの試作や製品のカスタマイズ、小ロット生産に対応します。

チャレンジ力
(海外営業・生産)
海外市場でも、国内営業と同様にお客さまの課題に目を向け、委託製造やロイヤリティ方式の採用を含めた新しい製品・ビジネスモデルを推進します。

密なコミュニケーションで提案力・対応力を強化

最先端を担い、新製品の開発や技術課題の解決を役割とするテクノセンター。営業担当とチームを組んでお客さまとのオンライン会議に積極的に参加しています。早期提案を可能とするプレゼン資料も充実化。開発の知識を活かし、お客さまの要望をより深くヒアリングすることで、スピーディに、そして質の高い提案ができ、新規の取引を増やしています。
生産部も含めた情報共有も林純薬工業の対応力が評価されている一つの要因です。今後も連携しながらお客さまの要望にしっかり応えることができるよう、提案力・対応力を強化していきます。



事業戦略
試薬化成品事業

チーム力とマーケティング力の 強化で成長事業となる。

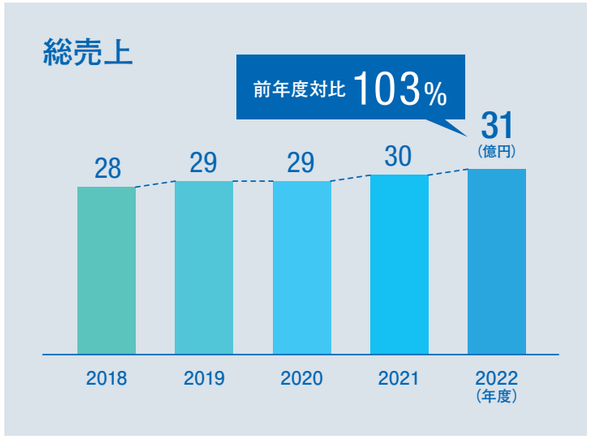
2022年度の振り返り

専門に特化したグループ体制へ。

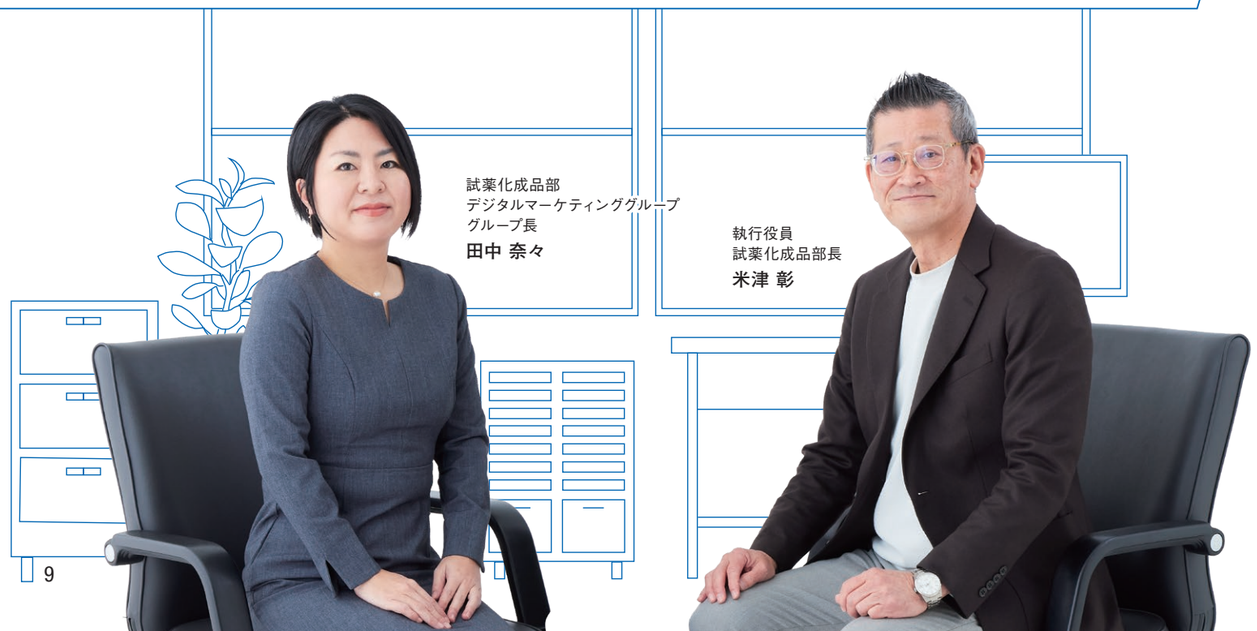
新たな試薬ユーザーを増やす取り組みとして、2022年4月に新製品開発を加速させることを目的とする製品企画グループと、試薬購入サイト『試薬ダイレクト』の発展を担うデジタルマーケティンググループを新設。各グループへの人的投資も積極的に行いました。

自発的な勉強会で知識を底上げ。

2022年度は多くの勉強会を開催することで、専門知識の習得を図りました。若手スタッフが自発的にチームアップして作成した新入社員育成プログラムは、より新入社員に適したカリキュラムになりました。また、お客さま別、化学薬品用途別のトークスクリプトを作成し、定期的な報告会も行っています。生産現場を知るための工場実地研修も開催するなど、個人の力をチームの力にするための取り組みを行いました。



- コロナ禍で積極的な営業活動が困難な状況においても、人工液シリーズ化(8種類/18製品)などの新製品の拡充、提案ツールを活用したオンラインPR活動、提案価格の適正化により総売上は増加。
- 商談数や案件数の管理、受注率、見込みなどを見える化するアプリを開発し、各プロセスや見込み金額を管理・共有することで、より具体的な施策に落とし込める仕組みを構築。



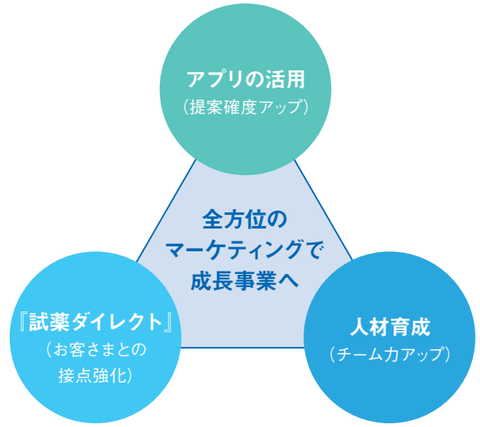
試薬化成品部
デジタルマーケティンググループ
グループ長
田中 奈々

執行役員
試薬化成品部長
米津 彰

2023年度の方針

全方位のマーケティングで成長事業へ。

商談数や案件数の管理、受注率、見込みなどを見える化するアプリを活用し、プロセスを開示しながら計画的な営業活動を推進していきます。また、価格体系の標準化やラインアップの拡大を進めます。『試薬ダイレクト』はよりお客さまにわかりやすいプラットフォームにリニューアル。価値ある情報を提供できるように運用していきます。
2022年度対比105%必達に向けて、チーム活動を活性化させ、試薬の基礎知識やバイオサイエンスに関する多様な勉強会を実施し、チームと人の成長による基盤強化に努めます。



試薬化成品部の強みを活かした戦略

多彩なチーム体制
(価値の創造)

育成と実務を見据えた3つのチーム体制を構築。「トークスクリプトチーム」、「薬液用途分析チーム」、「新入社員育成チーム」の総合力で営業力と提案力を向上させます。

製品開発力と試薬の品揃え
(ニーズへの対応)

製品開発力を活かしてお客さまのニーズにマッチしたラインアップをつくり、マーケティング活動を積極的に展開。お客さまへ新たな価値を提供していきます。

デジタルマーケティング
(『試薬ダイレクト』)

コンテンツの充実化と手続きの簡易化を図り、チャネルの多様化・拡大をめざします。オンライン試薬購入サイトとしての基盤再構築など、成長事業への道筋を整えます。

選ばれる『試薬ダイレクト』へ

4年目を迎えたオンライン試薬購入サイト『試薬ダイレクト』は累計訪問者数58.9万人、閲覧数167万回を達成。新設した「デジタルマーケティンググループ」ではスタッフを増員し、マーケティング活動のメインチャネルとして成長しています。2023年度は、より「お客さま中心」の試薬購入サイトになるようプラットフォームを再構築する予定です。2022年度はその準備期間として要望整理や要件定義を行うなど、試薬化成品部全体の成果につなげる基盤づくりを実行しました。
『試薬ダイレクト』が新たなお客さまとの出会いや既存のお客さまとの接点の一つとなり、お客さまの価値はもちろんビジネス創造・創出のチャネルとなるよう、長期的な視点で運用を進めていきます。

オンライン
試薬購入サイト
『試薬ダイレクト』

生産活動

設備投資やDXなどの環境整備で　新分野開拓に向けた土台づくりを推進。

2022年度の振り返り

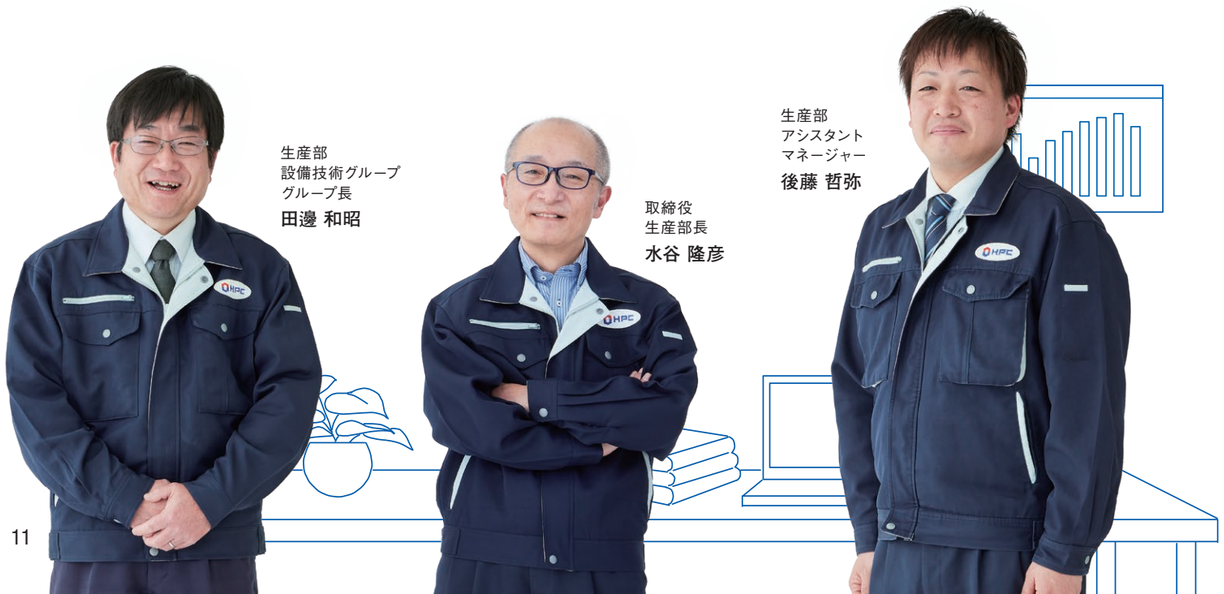
3工場生産量1,784トン/月。

2022年度の総生産量は3工場で1,784トン/月と前年度と同等。世界的な原材料の需要増加の中で安定供給が実現できました。
また、新製品については、18社に5種の化学薬品、合計25サンプルを供給。UHP PGMEがラインアップに追加されました。

さまざまな環境改善への取り組み。

環境面では省エネと廃棄物削減に関する取り組みを実施。特に三重工場では電力モニターの増設、LEDの採用をはじめ、ソーラーパネルの設置費用・導入効果を検証しました。廃棄物削減においても、保証期限をきちんと評価するなど在庫品の見直しや不良在庫をつくらない活動を開始し、化学薬品の廃棄量削減に取り組んでいます。

- 受託加工製品の生産量が増加。
- 各工場で空きスペースの有効活用や新倉庫建設、設備投資で生産能力を増強。
- 3工場と物流センターの4拠点横断の安全チームを設置。事故の際も安全チームで対応にあたり、事故の再発防止策を全拠点で展開できる体制を整備。



2023年度の方針

生産環境改善と新分野の製品づくりに挑む。

生産部は生産能力の向上、作業の効率化はもちろん、お客さまの課題解決にも柔軟に対応していきます。機械化・自動化をはじめ、工場における製造環境の整備・拡大、作業の複数人化による人材育成など、ものづくりの基盤を再構築。近い将来に主力製品となる、核酸合成試薬の製品化や食品添加物製品の製造など、新分野の製品づくりにも挑戦します。これまで以上に生産・供給能力を発揮し、林純薬工業の飛躍に貢献し続けます。

製造環境の整備・拡大による
生産能力向上

機械化・自動化による
作業の効率化

作業の複数人化による
人材育成

お客さまの課題を解決

生産部の強みを活かした戦略

DXへの取り組み
（作業効率向上）

3工場のWi-Fi化やバーコード活用の拡大、QCシステム、各種チェックシートの電子化などのDXに取り組み、工数を削減しながら作業効率アップをめざします。

生産体制の整備
（新分野製品への対応）

これまで取り扱いのない製品や、製造は外部に委託していましたが、自社での製造量産化を進めます。生産体制と技術の構築を推進します。

人材育成環境の整備

「班長」職と「技術員」職を新設。次世代スタッフがマネジメント業務を早期から経験することで、幹部社員をめざしやすい環境をつくります。

生産力を支える設備投資

三重工場では製造設備、分析装置の設備を拡張したことで、受託製造製品に対して80トン/月の生産力アップを実現。佐賀工場では国内外の需要に対応するために保管倉庫を新設。物流センターにおいても出荷受け入れ作業改善を目的に、新たに倉庫を2棟契約しました。

佐賀工場 新倉庫の完成予定図
現在建設中（3月末完成）

DXによる品質・業務改善

3工場と物流センターで、新QCシステム（IPQC合否、FQC合否、SPC判定、COA発行）の運用を開始。さらに生産記録（製造分析）にタブレット入力システムを導入しました。従来、目視で判定していた合否判定をシステム化するなど、品質改善につなげていきます。

物流センターで導入予定。現在準備中。

林純薬工業がめざす

チームと人の成長を支える職場づくり。

林純薬工業が持続的な成長企業であり続けるために、働きやすい環境を整備すると同時に、個人の成長を支援する制度の強化を実践しています。従業員の業務改善やモチベーション向上につながる働き方改革では、具体的で即効性のある施策を導入。成長支援では、きめ細かな研修をはじめ、資格取得奨励金やベースアップを図るなど幅広い観点で積極的な投資を行っています。今後は、これまで各事業部が独自で行ってきた研修などの人材育成につながる施策を統合していきます。

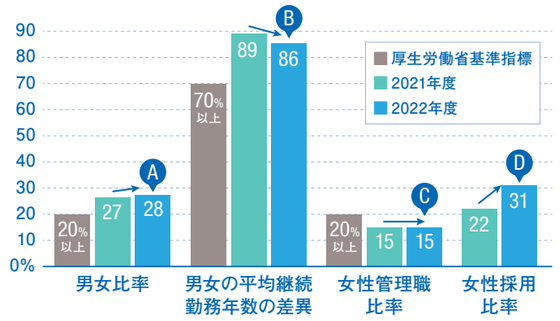
働き方改革

ベースアップ

働き甲斐につながる施策の一つとして2022年3月に全従業員のベースアップを実施しました。チームと人の成長に向けて管理職のマネジメントが期待される中、使命感と責任感を担うマネージャーのポジション給をアップしています。従業員の昇給によって満足度が高まり、次のステージへと挑戦する原動力となって会社の大きな発展につながる。この好循環サイクルの形成を見据えています。

女性活躍推進

2022年度における林純薬工業の女性従業員比率は28%(Ⓐ)、男女の平均継続勤務年数の差異は86%(Ⓑ)と厚生労働省基準指標を大きく上回っている中で、女性管理職比率は15%(Ⓒ)に留まっています。一方で、女性の採用比率は2021年度の22%に対し、2022年度は31%(Ⓓ)と大幅に増加しています。今後もワークライフバランスがとれ、女性管理職が生まれやすい職場環境づくりに取り組みます。



服装の自由化

2022年1月よりオフィス拠点の「服装の自由化」を開始しました。事務服を廃止し、自由な服装で就業することで固定概念にとらわれない自由な発想を促し、個人のパフォーマンスを最大限引き出すことを目的としています。

自由で明るい雰囲気の醸成により、社内コミュニケーションが活性化

業務環境改善

コロナ禍によって在宅勤務が常態化した中で、2022年度は業務インフラを整備し、従業員の働く環境のアップデートに取り組みました。

ネットワーク環境の再構築

ビジネスフォンを統一仕様にして内線化

モニターを複数台利用するデュアルモニターの導入

成長支援

従業員研修

林純薬工業では、従業員のステージや事業部ごとの専門的な勉強会も含め、さまざまな研修を行っています。2022年度は初めてコロナ禍で入社した2年目までの新入社員の「合同研修」を実施。三重工場とテクノセンターを見学し、同期や部門が異なる同世代とのつながりを創出。企画メンバーに選任された次世代スタッフがプログラムを構築・運営しました。2023年度は発動プロジェクトの「新入社員研修の改善と底上げ」とコラボレーションで開催予定。その他、内定者プログラムなども含め、年齢やポジションに関係なく全従業員が成長し続けるための研修を計画しています。

チームに分かれてのグループワーク

次世代スタッフがプランを設計した工場見学

資格取得奨励金制度

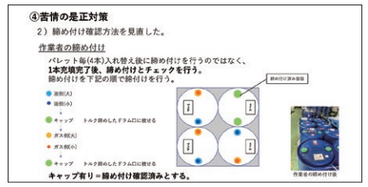
2022年1月16日に「賃金規定」の一部を改正し、資格取得奨励金の対象資格を追加すると共に、対象資格の支給額の見直しを行いました。「資格取得奨励金」は国家または民間が行う諸試験などで資格を取得したとき、取得奨励一時金が支給される制度です。40を超える国家資格をはじめ、民間資格も合わせてさまざまな資格取得をサポート。一人ひとりのさらなる成長を支えます。

国家資格(例)

- 社会保険労務士
- ITパスポート試験
- 危険物取扱者(乙種)
- 電気工事士(第2種)
- 労働安全コンサルタント
- 化学分析技能士(2級、3級)

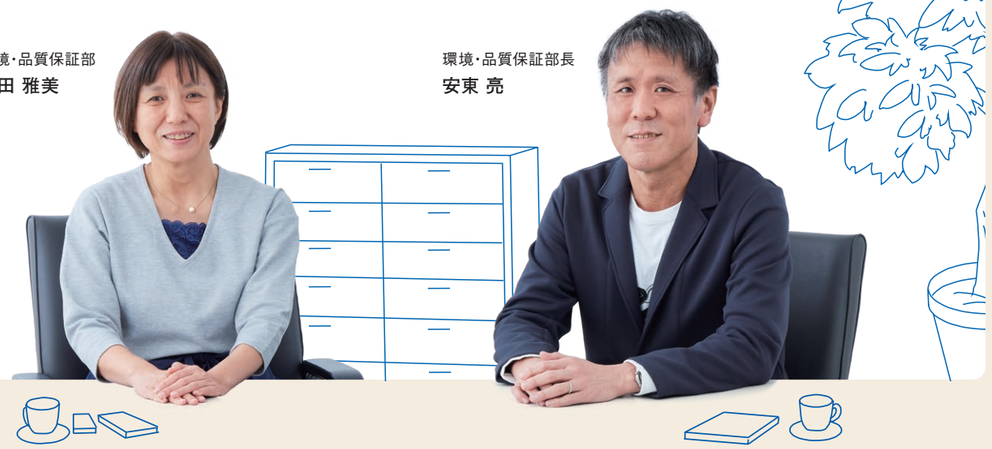
eラーニング「HPCラーニング」

2021年度よりスタートした「HPCラーニング」では、新システム導入に関する操作マニュアルのような業務に関するコンテンツをはじめ、各事業部に必要な専門知識のコンテンツなどの動画配信を継続しています。2022年度は「内部工程不良対策プロジェクト」と「試薬化成品部 営業基礎教育」について新たにコンテンツ化。営業スタッフはもちろん、中途採用で入社した従業員でも理解できるようなコンテンツを制作しました。また、従業員に必要な苦情対策についての動画は全社共有を図るなど、配信方法にも工夫をしています。今後もコンテンツを追加して、実務に活かせる教育を継続していきます。



内部工程不良対策より

試薬化成品部 営業基礎教育より



環境・品質保証部
持田 雅美

環境・品質保証部長
安東 亮